

収 支 予 算 書

平成 14年 4月 1日から平成 15年 3月 31日まで

財団法人 国際民商事法センター
(単位 :千円)

科 目	予算額	前年度予算	差異
収入の部			
1基本財産運用収入	100	100	0
2会費収入	40,400	42,400	2,000
3法整備支援受託事業収入	85,100	63,400	21,700
当期収入合計 (A)	125,600	105,900	19,700
前期繰越収支差額	22,089	23,023	934
収入合計 (B)	147,689	128,923	18,766
支出の部			
1事業費			
法整備支援受託事業費	92,850	71,800	21,050
その他法整備支援事業費	3,900	3,700	200
シンポジウム等運営事業費	13,900	19,900	6,000
調査研究事業費	9,400	4,500	4,900
広報事業費	2,100	2,600	500
事業費計	122,150	102,500	19,650
2管理費			
会議費	1,200	1,200	0
事務管理費	5,200	5,120	80
賃借料	6,100	6,080	20
人件費	5,000	5,700	700
管理費計	17,500	18,100	600
3固定資産関係費	600	700	100
4予備費	1,000	1,000	0
当期支出合計 (C)	141,250	122,300	18,950
当期収支差額(A)-(C)	15,650	16,400	750
次期繰越収支差額(B)-(C)	6,439	6,623	184

注 :平成 14年度収支予算書においては、事業費の項目のうち国際協力事業団からの法整備支援受託事業に関連するものを取りまとめ、それ以外のものと区別して計上することとした。

(従来)
法整備支援受託事業費
法整備支援関連事業費

(平成 13年度以降)
法整備支援受託事業費
その他法整備支援事業費

収支予算書内訳 (参考)

H 14 :平成 14年度予算 H 13 :平成 13年度予算

(単位 :千円)

収入の部			
1基本財産運用収入	(H 13)50,000×0.2% (定期預金) =100 (H 14)50,000×0.2% (定期預金) =100		
2会費収入 (年会費 1口200千円)	H 14	H 13	
理事・評議員会社	21,400 (50社、107口)	21,800 (50社、107口)	
一般会社	19,000 (90社、95口)	20,600 (101社、105口)	
計	40,400(140社、202口)	42,400 (151社、212口)	
3法整備支援受託事業収入	H 14	H 13	
ベトナム研修	6,200	5,200	
マルチ研修	3,000	4,000	
カンボジア特別研修	5,800	3,000	
カンボジア法制度整備	53,700	38,500	
ベトナム法制度整備	13,400	12,700	
ウズベキスタン研修	1,520	0	
インドネシア研修	1,480	0	
計	85,100	63,400	
支出の部			
1事業費	H 14	H 13	
法整備支援受託事業費	ベトナム研修	8,000	7,600
	マルチ研修	5,200	6,200
	カンボジア特別研修	6,500	3,600
	カンボジア法制度整備	53,300	40,200
	ベトナム法制度整備	14,000	13,500
	ウズベキスタン研修	2,600	0
	インドネシア研修	2,500	0
	その他諸国研修	750	500
	計	92,850	71,600
その他法整備支援事業費	日韓パートナーシップ研修	1,400	1,700
	アジア開銀研修	2,500	0
	中国民法典制定への協力	0	2,000
	計	3,900	3,700
シンポジウム等運営事業費	日中民商事法セミナー	6,600	6,500
	国際民商事法講演会	1,000	2,200
	日本・カンボジア民商事法セミナー	4,000	5,000
	アジア太平洋ADRシンポジウム	0	5,000
	アジア太平洋知財権ミニシンポジウム	1,300	0
	他団体との共催事業	1,000	1,200
	計	13,900	19,900
調査研究事業費	アジア太平洋ADR調査研究	0	2,200
	アジア太平洋知財権調査研究	7,200	0
	海外現地調査	1,000	1,700
	資料収集配布等	1,200	600
	計	9,400	4,500
広報事業費	機関誌、NEWS LETTER発行	1,300	1,300
	ホームページ経常費用/メンテナンス	500	800
	郵送費	300	500
	計	2,100	2,600

2管理費 会議費		H 14	H 13
	理事会、評議員会他役員会 その他会議、会合費	800 400	800 400
	計	1,200	1,200
事務管理費	旅費交通費	2,000	1,600
	通信費	800	800
	備品消耗品費	400	600
	水道光熱費	230	230
	OA機器リース料	350	350
	その他諸経費	1,420	1,540
	計	5,200	5,120
事務所賃借料	家賃	4,500	4,480
	共益費	1,600	1,600
	計	6,100	6,080
人件費 (人材派遣会社 業務委託料)	事務職一人	2,880	3,500
	大阪事務所協力員一人	2,120	2,200
		5,000	5,700
3固定資産関係費 事務所開設費 什器備品等購入	敷金(家賃値上げに伴う積増し)	0	0
	間仕切、内装、パソコン等	600	700
	計	600	700